

第6期 事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

J-Stream
株式会社 Jストリーム

URL <http://www.stream.co.jp/>

〒107-0052東京都港区赤坂六丁目3番18号 赤坂パークプラザ
TEL: 03-3560-7101

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月中
基準日 定時株主総会関係：3月31日
利益配当金支払関係：3月31日
中間配当金支払関係：9月30日
その他：あらかじめ公告いたします

名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

【郵便物送付先
及び電話照会先】 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

【インターネット
ホームページURL】 [http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/
service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

同取次所 住友信託銀行株式会社
本店及び全国各支店

公告掲載新聞 日本経済新聞

当社は平成15年4月30日開催の取締役会において、第6期(平成15年3月期)以降の決算公告に関しては、定款に定める公告紙(日本経済新聞)への掲載に代えて、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第2項但し書き並びに第3項に基づき、不特定多数の方が当社の貸借対照表及び損益計算書を閲覧できるための下記ホームページアドレス(<http://www.stream.co.jp/>)を設定することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

上場証券取引所 東京証券取引所 マザーズ市場



J-Stream
株式会社 Jストリーム
証券コード：4308

ブロードバンド時代のストリーミング市場の拡大を牽引し、
トップシェアを維持しながら、業績の躍進を目指します。

代表取締役社長
白石 清



株主の皆様におかれましては、ますます
ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し
あげます。

ここに当社の「第6期事業報告書」を
お届けするにあたり、ひとことご挨拶申し
あげます。

平成9年5月に設立いたしました当社は、
平成13年9月に東京証券取引所マザーズ市
場に上場、そしてさらなる業容の拡大を目
指すため、当期の平成14年6月に公募増資
による資金調達を行うことができました。

これもひとえに株主の皆様のご支援ご指
導の賜物と心より感謝申し上げます。

景気低迷が長期化しておりますが、イン
ターネットにおけるブロードバンドの普及
はさらに加速しつづけております。

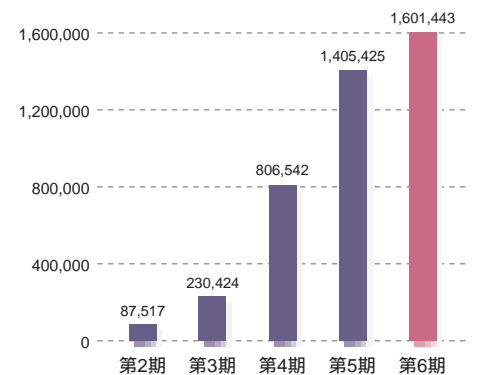
ナローバンド中心の時代から築きあげて
まいりました、ストリーミングにおけるリ
ーディングカンパニーとしての位置付けや
マーケットシェアを、ブロードバンド市場
でも確かなものとするべく、新サービスや
有力な企業との協力関係を積極的に展開し
ながら、全社一丸となって邁進する所存で
ございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも
一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願
い申し上げます。

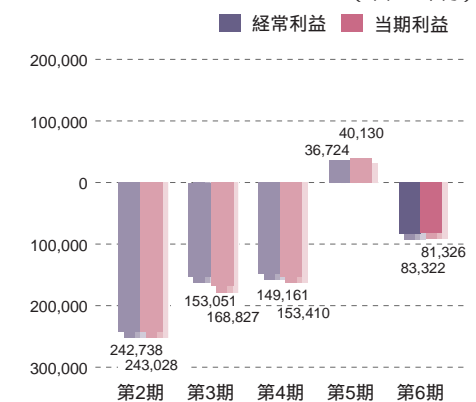
平成15年6月

業績等の推移

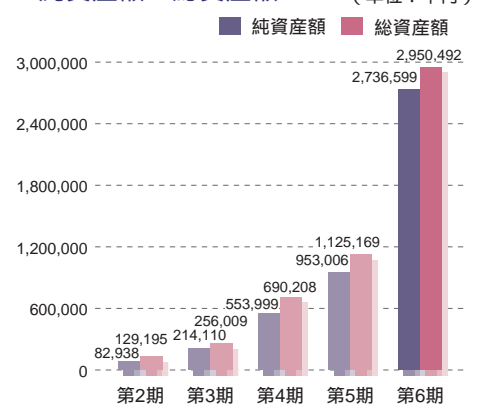
売上高 (単位：千円)



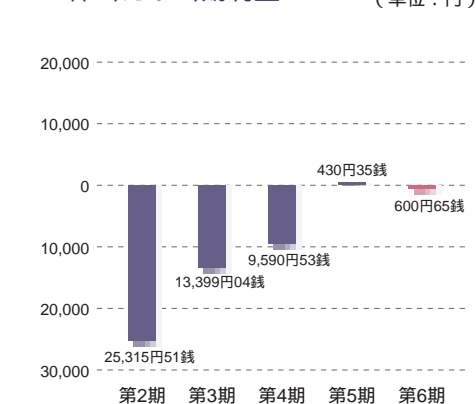
経常利益・当期利益 (単位：千円)



純資産額・総資産額 (単位：千円)



1株当たり当期利益 (単位：円)



大規模イベント配信

[ライブ中継]

第6期における大規模イベントのライブ中継実績としては、平成14年8月の「鈴鹿8時間耐久ロードレース」があげられます。この中継ではマルチチャンネル方式をとり、レース場内6ヶ所からの映像を同時に視聴できる形で配信を行いました。視聴者ニーズに応えた企画として好評を頂いております。J-Streamでは、単なるイベント中継の受託だけでなく、そのイベントの内容や視聴者ニーズに合わせて、配信形態や表現手法についてもさまざまなご提案をしております。

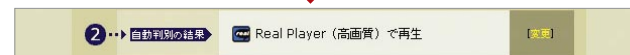


鈴鹿8時間耐久ロードレース
マルチチャンネルによる視聴画面

Smart Selector

[新サービス]
コンテンツ管理

「Smart Selector」は、視聴者の接続環境とインストールされているストリーミング再生プレーヤーを自動判別し、最適な帯域とフォーマットのストリーミングデータを自動配信するコンテンツプロバイダ向けのASPサービスです。平成14年7月から販売を開始し、TBSのニュース番組サイト「News i」で連続動画再生ビューア「3S Viewer」の機能の一部として採用されるなど、多くのサイトでご活用頂いております。



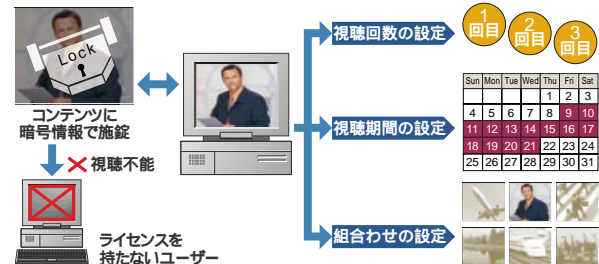
サーバー側で、ユーザーの視聴環境に対応した帯域とプレーヤーを自動的に検出するため、初心者でも迷うことなくワンクリックで視聴を行うことができます。

セキュリティ配信ソリューション

[新サービス]
コンテンツ管理

「セキュリティ配信ソリューション」は、コンテンツ配信のためのセキュリティ環境を提供するASPサービスとして、平成14年7月から販売を開始しました。コンテンツを暗号化し、「ライセンス」を取得したユーザーだけに配信する仕組みを提供するほか、コンテンツの有効期間や視聴回数などを設定・管理することができます。

回数、期間などでユーザーを限定するセキュリティ配信が実現します



Pho-dio R&P Channel Scheduler 24-V

[新サービス]
モバイル

J-Streamでは、平成13年から、インターネット上のストリーミングデータを携帯電話に向けて音声配信するASPサービス「Pho-dio」を提供しており、同ラインナップのサービスとして、「Pho-dio」で配信するための音声コンテンツを携帯電話から録音・制作するための新サービス「Pho-dio R&P」の販売を平成14年8月から開始しました。

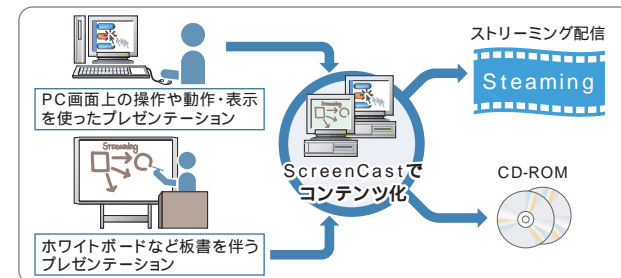
さらに、平成14年10月から販売を開始した「Channel Scheduler 24-V」は、NTTドコモのFOMAやPDAなどに映像配信を行うコンテンツプロバイダ向けのサービスで、オンデマンド映像やライブ映像を組み合わせて、テレビ放送のように時間枠ごとに番組を編成する機能を提供します。



ScreenCast

[新サービス]
コンテンツ制作

「ScreenCast」は、“パソコン画面”や“ホワイトボードへの手書き内容”をダイレクトに録画し、音声を加えてコンテンツ化する制作サービスとして、平成14年12月から販売を開始しました。ソフトウェアの操作方法の解説や教育目的のプレゼンテーションなどを、従来の方法に比べて手軽に動画コンテンツ化し、ストリーミング配信を行うことが可能になります。



ネットワークをさらに拡充

[配信インフラ]

J-Streamのストリーミング配信ネットワークは、自社の配信拠点に加えて、国内大手主要ISP、ADSLやCATVインターネットなどのブロードバンド接続事業者、データセンター、CDNなどと協力を結び、各社のネットワーク内にも配信拠点を置くことで構成しております。また、すべての配信拠点に、スプリッター、キャッシュサーバー、ロードバランサーをワンセットとしたサーバー群を設置することで国内最大級の広域負荷分散ネットワークを運用しております。第6期には、コンテンツプロバイダである顧客に、ブロードバンド環境下においても、さらに安定して高品質なコンテンツ配信環境を提供するためにネットワークを拡充しております。具体的な取り組みとしては、配信拠点を増やすとともに、各拠点の配信容量のギガビット化を順次実施。加えて、サーバーの処理能力を向上させるなどの対応を行うことで、ネットワーク全体の配信能力を前期の約3倍にまで向上させております。

インターネットCM

[動画広告配信]

J-Streamでは、平成13年からストリーミング広告に関する取り組みを開始し、これまでに「マルチバンドCM」「PaSaTa」「Q-me」などのストリーミング広告サービスの事業者と協力関係を結んでおります。ストリーミング広告においては、より多くの視聴者が視聴できること、広告としての動画が視聴者のPCで確実に再生されることが重要なポイントであり、これらの点の高い評価により、弊社のネットワークがストリーミング広告配信インフラとして採用されております。今後、ブロードバンドの普及とともに、さらにストリーミング広告の市場が拡大していくことが期待されます。

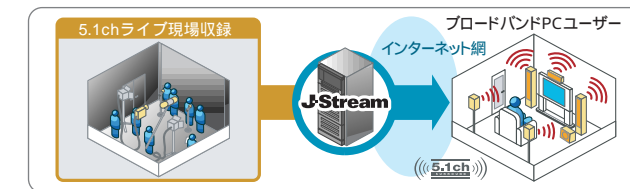
マルチバンドCM(サンプル画面)
媒体社がサイトページ内に設置するマルチバンドCMの広告枠に、自動的に動画広告を再生します。



5.1ch対応高精細動画像ライブ配信

[開発]

平成15年1月に「Windows Media 9 シリーズ」日本語正式版の提供開始にあわせ、マイクロソフト株式会社、日本ヒューレット・パッカート株式会社と技術協力をし、平成14年12月に「5.1ch対応高精細動画像ライブ配信」の開発に成功いたしました。これは、「Windows Media 9 シリーズ」の特長である5.1chに対応したデジタルコンテンツを臨場感あふれる音響と高品質な映像で再現するテクノロジーを最大限に活かしたもので、最大6Mbps(予定)の帯域での高品質なブロードバンド・ライブ配信を実現します。第7期には、商用サービスとして販売を開始いたします。



営業の概況

1. 営業の経過及び成果

当社を取りまく環境は、ADSL加入者数及びCATV、FTTHを加えたブロードバンド人口が年々拡大し、着実にストリーミングによるコンテンツ配信の事例は増加しており、視聴者側のニーズもますます高まってきていると思われます。

当社は、企業ニーズにあった「リッチコンテンツソリューションを提供する」ことが重要であると認識し、配信インフラにおける競争優位性をさらに高め、ブロードバンドコンテンツへの対応力を強化するために、ストリーミングに特化した独自ネットワークにおいて、配信拠点のギガビット化や配信拠点の増設を着実に進めてまいりました。

昨年10月以降においては、伊藤忠テクノサイエンス株式会社とのコンテンツ配信ソリューション分野における相互販売協力を結ぶ等、今後の市場拡大を見据えた新しい販路開拓にも注力いたしました。モバイルサイトに適した映像配信環境を提供する「Channel Scheduler24-V (チャンネルスケジューラー24-V)」、PC画面上の動きなどをストリーミング形式にするコンテンツ制作サービス「Screen Cast」の営業を開始し、企業の教育・研修、カスタマーサポートニーズを強力に支援いたしました。また、開発面におきましては、マイクロソフト株式会社、日本ビューレット・パカード株式会社とマイクロソフト社のWindows Media 9シリーズの正式版の提供に向けて技術協力を行い、日本初の「Windows Media 9シリーズ 5.1chライブ配信サービス」の開発に成功するなど積極的に新商品の開発、販売に注力いたしました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高1,601,443千円(前期比13.9%増)を収めましたものの、損益面においては、経常損失83,322千円、当期損失81,326千円の結果となりました。

なお、昨年の商業登記規則等の一部改正により商号の登記についてローマ字の使用が認められたことに伴い、商号を平成14年11月1日付で「株式会社ジェイストリーム」から「株式会社Jストリーム」といたしました。

部門別の概況は次のとおりであります。

(ライブ放送部門)

ライブ放送部門においては、主力である決算説明会などのIR案件の受注に注力するとともに、IR案件に特化したバック商品の拡販等を推進いたしました。また、エンターテインメント関連のライブ案件や企業のPR活動、各種セミナー等の受注を得るため積極的な営業活動を展開いたしましたが、景気後退による企業活動全般の低迷の影響を受けた結果、減収となりました。

(オンデマンド放送部門)

オンデマンド放送部門においては、既存顧客に対する一層のサービス面の向上を図るとともに、ストリーミング活用ニーズのさらなる発掘を通じ新規顧客及び長期契約での受注を積極的に進めました。また、企業の広報IR活動、各種セミナー、インターネット上の販売促進用コンテンツ等を軸とした受注に注力し、ストリーミング広告ビジネスが立ちあがってきた結果、増収を収めました。

(コンサルティングサービス部門)

コンサルティングサービス部門においては、通信環境のブロードバンド化という時代の流れと当社が培ってきたインターネット放送のノウハウを融合させたコンサルティングサービスを展開いたしましたが、減収の結果となりました。

(制作部門)

制作部門においては、ストリーミング・インテグレーターとして当社が培ってきたノウハウを全面的にアピールした営業活動を推進し、エンコーディング案件を中心に、企業のWeb制作なども包括的に受注し、またPC画面上の動きなどをストリーミング形式にするコンテンツ制作サービス「Screen Cast」などの新サービスを提供した結果、増収となりました。

(その他)

その他においては、顧客ニーズの多様化に対応するため、ASPサービスである「Smart Selector」、セキュリティ配信ソリューションなどの新サービスを提供し、また前期より本格的に受注活動を開始した携帯電話向けの音声配信サービスに対するニーズ

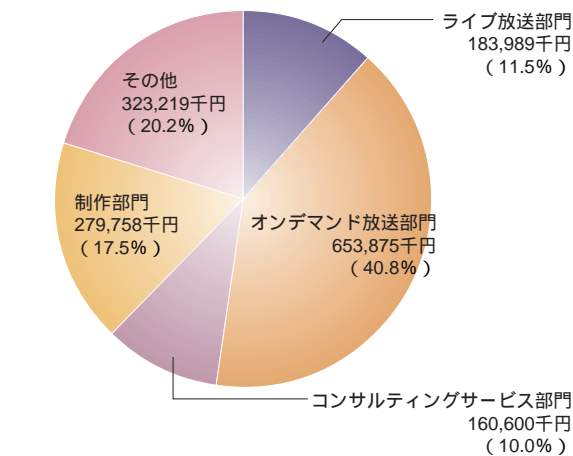
も携帯端末の高性能化とともに着実に高まり、新規受注を得ることができました結果、増収となりました。

2. 会社が対処すべき課題

今後の我が国の経済は、デフレ基調の進展や不良債権処理の問題、企業破綻やそれに伴う雇用情勢の更なる悪化といった問題が顕在化する等、依然として厳しい状況で推移するものと思われます。

このような厳しい環境のもとではありますが、ADSL加入者が引続きのびており、またブロードバンド環境の拡大も着実に進んでいるなど、ストリーミングへの根強い潜在需要があるものと考えております。

セグメント別売上高構成比



(注)「制作部門」は、前期までは「その他」に含めておりましたが、当期より区分して表示しております。なお、前期における制作部門の売上高は114,528千円であります。

自社ウェブサイトを全面リニューアルで、販売促進を強化



ストリーミング・インテグレーターとして、サービス領域を拡大する中で、当社の強みを適切に伝えていくために、平成14年8月に全面リニューアルを行いました。販売促進の強化をテーマに、企業ウェブサイトとして内容・デザインともに大きく刷新を図り、顧客とのよりよいコミュニケーション構築を目指しています。

当社といたしましても、引続きインターネット放送を主たる事業と位置付け、今後ブロードバンド化が進展するなか、新規顧客の開拓に力を入れ、大きなマーケットになると期待されている広告ストリーミング分野などを含めたストリーミングの潜在需要を掘り起こし、圧倒的な市場シェアを獲得することが最重要課題であると考えております。

そのためには、インターネット関連技術の飛躍的進歩に対する適応力を維持しながら、競合他社との競争優位性を保ち、視聴者の方がマルチメディアコンテンツをさらに楽しむことができる環境を提供する必要があり、さまざまな配信ソフトの進歩に対応したサービス体制を確立していくこととしております。ライブ・オンデマンドストリーミングサービスの充実、携帯電話向け音声配信サービスであるPho-dio (フォーディオ) のデジタル化やストリーミングサービス領域の拡大に向けた商品開発に尽力する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表（単独）

（単位：千円）

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	2,727,428	912,374	流 動 負 債	213,893	172,163
現金及び預金	1,832,542	649,146	買掛金	13,690	6,584
受取手形	4,636	1,580	未払金	170,963	113,475
売掛金	354,275	229,902	未払法人税等	2,290	2,290
仕掛品	186	3,144	未払消費税等	6,379	25,196
前払費用	35,942	26,238	前受金	12,069	13,130
預け金	500,000	-	賞与引当金	4,474	5,467
その他流動資産	1,345	3,862	その他流動負債	4,026	6,019
貸倒引当金	1,500	1,500			
固 定 資 産	223,064	212,794	資 本 の 部		
有形固定資産	119,053	129,043	資 本 金	-	1,191,956
建物	5,051	5,948	資 本 準 備 金	-	440,219
機械装置	9,167	-	欠 損 金	-	679,169
器具備品	104,833	123,094	当期未処理損失	-	679,169
			(うち当期利益)	-	(40,130)
無形固定資産	96,303	82,642	資 本 合 計	-	953,006
商標権	1,830	487	資 本 金	2,124,416	-
ソフトウェア	89,285	76,967	資 本 剰 余 金	1,372,679	-
電話加入権	5,187	5,187	資 本 準 備 金	1,372,679	-
投 資 等	7,707	1,109	利 益 剰 余 金	760,496	-
長期前払費用	7,527	929	当期未処理損失	760,496	-
その他投資等	180	180	(うち当期損失)	(81,326)	-
資 産 合 計	2,950,492	1,125,169	資 本 合 計	2,736,599	-
			負 債 及 び 資 本 合 計	2,950,492	1,125,169

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（単独）

（単位：千円）

科 目	当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益	1,601,443	1,405,425
売上高	1,601,443	1,405,425
営 業 費 用	1,665,397	1,342,671
売上原価	983,281	853,404
販売費及び一般管理費	682,116	489,266
営 業 利 益	63,953	62,753
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益	1,980	3,299
受取利息	1,416	111
協賛金受入益	-	1,980
雑収入	563	1,207
営 業 外 費 用	21,348	29,328
有価証券売却損	-	5,049
新株発行費	21,348	8,282
株式上場費用	-	15,996
経 常 利 益	83,322	36,724
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益	4,285	5,695
償却債権取立益	4,285	5,695
税引前当期利益	79,036	42,420
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
当 期 利 益	81,326	40,130
前期繰越損失	679,169	719,300
当 期 未 処 理 損 失	760,496	679,169

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品……個別法による原価法
- (2) 有形固定資産の減価償却方法
定率法
- (3) 無形固定資産の減価償却方法
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
- (4) 繰延資産の処理方法
・新株発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
・貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
・賞与引当金
従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理
税抜方式

2. 貸借対照表の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 176,026千円
- (2) 貸借対照表上に計上した固定資産のほかに、電子計算機及び周辺機器の一部については、リース契約により使用しております。
- (3) 資本の欠損
商法施行規則第72条に規定する差額 760,496千円
- (4) ①旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権（平成15年3月31日現在）

	平成12年7月4日 決議分	平成12年9月7日 決議分	平成13年6月27日 決議分
権利付与日	平成12年7月4日	平成12年9月7日	平成13年7月14日
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
発行予定株数	1,418株	312株	1,770株
発行価額	1株につき16,676円	1株につき16,676円	1株につき50,026円

②商法第280条ノ20の規定による新株予約権（平成15年3月31日現在）

	平成14年7月18日 決議分
発行日	平成14年7月18日
新株予約権の残高	595個
発行価額	無償
目的となる株式の種類及び数	普通株式 595株
払込金額	1株につき242,000円

- (5) 1株当たりの当期損失 600円65銭

損失処理

（単位：円）

適 用	当 期	前 期
当期未処理損失 これを次のとおり処理いたします。	760,496,241	679,169,642
次期繰越損失	760,496,241	679,169,642

株式の状況（平成15年3月31日）

- (1) 会社が発行する株式の総数 243,000株
- (2) 発行済株式の総数 136,873株
（注）当期中における発行済株式総数の増加の内訳
1. 平成14年6月15日付の一般公募による新株式発行 6,500株
2. 旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使による新株式発行 355株
- (3) 株主数 5,789名
- (4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
	株	%
トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク	62,562	45.71
株式会社NTTPCコミュニケーションズ	20,652	15.09
リアルネットワークス・インク	18,444	13.48
K D D I 株 式 会 社	15,228	11.13
T C I ク ラ ブ 2 0 0 0	685	0.50
株式会社みずほコーポレート銀行	420	0.31
J ス ト リ ー ム 従 業 員 持 株 会	241	0.18
森 山 君 子	217	0.16
株 式 会 社 濱 本 商 店	170	0.12
南 野 章	100	0.07

会社概要（平成15年3月31日）

- 社 名 株式会社Jストリーム
- 英 文 社 名 J-Stream Inc.
- 設 立 年 月 日 平成9年5月29日
- 会 社 所 在 地 〒107-0052 東京都港区赤坂6-3-18
http://www.stream.co.jp/
- 主 出 資 企 業 トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク
株式会社NTT PCコミュニケーションズ
リアルネットワークス・インク（米国）
KDDI株式会社
株式会社みずほコーポレート銀行
- 事 業 内 容 (1) インターネットや携帯電話網等を利用した映像 / 音声 / 画像データ等の配信サービス
(2) 映像 / 音声 / 画像データ等の配信に関連する各種ASPサービス
(3) 映像 / 音声データの配信に関連するソフトウェア・ハードウェア等の開発・販売
(4) インターネットを利用した配信に関するコンサルティングサービス

取締役及び監査役（平成15年3月31日現在）

- 代表取締役社長 白石清
- 取締役副社長 古株均
- 取締役 石松俊雄
- 取締役 山下徳夫
- 取締役 菅井毅
- 取締役 原隆一
- 取締役 小林義明
- 取締役 石見浩一
- 常勤監査役 長野剛
- 監査役 神山隆
- 監査役 荒木正敏
- 監査役 畑秀樹